

条件付一般競争入札公告

次のとおり、条件付一般競争入札を実施するので公告します。

令和5年7月 19 日

菊池市長 江頭 実



1 競争入札に付する事項

- (1) 工事番号 令5菊防災工第1号
- (2) 工事名 令和5年度防災行政無線等整備工事
- (3) 工事場所 菊池市内一円
- (4) 工事概要 多重無線設備 1式、親局設備 1式
中継局設備 1式、再送信子局設備 1式
屋外拡声子局設備 1式、戸別受信局設備 1式
- (5) 完成期限 令和6年3月20日まで
- (6) 予定価格 90,031,700円(税込) (入札書比較価格 81,847,000円)
- (7) 工事種類 電気通信
- (8) その他

ア この入札は、電子入札システムにて行う入札である。

イ この入札は、入札後に落札候補者の競争参加資格の審査を行う事後審査型入札である。

ウ この入札には、最低制限価格を設けている。

(菊池市ホームページから、「入札情報」、「条例等」の順に開き、その中に掲載している最低制限価格制度の内容を確認すること。)

エ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた額)をもって落札価格とするので、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

オ 入札締切時刻に応募者が1者の場合でも、入札を取りやめないこととする。

2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

菊池市事後審査型一般競争入札公告共通事項書(以下「共通事項書」という。)第3に定める条件を満たす者で、さらに次の条件をすべて満たす者であること。

- (1) 令和5年度・6年度入札参加資格審査申請書を菊池市に提出し、申請業種である「電気通信」について資格を有すると認められ、九州内に本店、支店又は営業所で

登載されている者。

※電波法(昭和 25 年法律第 131 号)第 24 条の 2 第 1 項による登録点検事業者または、同条第4項による登録点検等事業者の登録を受けていること。

- (2) 建設業法第 15 条による特定建設業の許可を有し、同法に規定する有効期限内で、最新の経営規模等評価結果通知書の「電気通信」の総合評定値(P)点が 1,000 点以上であること。かつ、平成 25 年度以降に、元請として国及び地方公共団体が発注した無線整備工事で、1 件あたり 6,000 万円(消費税込)以上の工事を受注し、竣工した実績を有すること。
- (3) 当該入札参加者と連続して 3 ヶ月以上の直接的、恒常的な雇用関係にある者を主任(監理)技術者として専任で配置できること。
- (4) 当該入札参加者と連続して 3 ヶ月以上の直接的、恒常的な雇用関係にある者を現場代理人として配置できること。

3 入札等担当部局

区分	担当部局	電話番号等	住所
入札担当	菊池市役所 総務部	TEL 0968-25-2016	〒861-1392
	財政課 契約検査係	FAX 0968-25-5720	熊本県菊池市隈府888
契約・技術・監督 担当	菊池市役所 総務部	TEL 0968-25-7203	〒861-1392
	防災交通課 防災消防係	FAX 0968-24-7222	熊本県菊池市隈府888

4 入札参加申請書等

この入札は、事後審査方式によるもののため、入札に先立ち参加申請書等の提出は不要である。

5 入札日程

入札手続等	期間・期日等	場所・留意事項等
入札公告、仕様書の閲覧	令和 5 年 7 月 19 日(水)から 令和 5 年 8 月 17 日(木)まで	菊池市ホームページ及び入札情報公開サービスシステムに掲載する
質問書の提出	令和 5 年 7 月 19 日(水)から 令和 5 年 7 月 31 日(月)まで	防災交通課へ持参・郵送・FAX による (様式は問わない) 最終日は正午までとする ※電話での受付、回答は行わない
質問に対する回答	令和 5 年 8 月 3 日(木) (予定)	質問者には文書にて直接回答するとともに、菊池市ホームページ及び入札情報公開サービスシステムに掲載する

入札期間	令和5年7月20日(木) 午前9時から 令和5年8月17日(木) 午後5時まで	電子入札システムによる
開札日時	令和5年8月18日(金) 午前9時から	電子入札システムによる (菊池市役所 総務部 財政課内)
競争参加資格確認申請書 等の提出	令和5年8月22日(火) 午後5時まで	電子入札システムによる (落札候補者のみ)
落札者決定通知	令和5年8月28日(月) (予定)	電子入札システムによる
競争参加資格がないと認め た理由の説明要求	競争参加資格確認通知の日 から5日以内	総務部財政課契約検査係へ持参する こと
上記要求に対する回答	請求から7日以内	書面による

6 落札候補者となったものが提出する資料

落札候補者となった者は、落札候補者の通知があった日の翌日から起算して2日以内(土日祝日を除く)に、電子入札システムにより次の資料を提出しなければならない。

- (1) 競争参加資格確認申請書(様式第1号)
- (2) 同種工事の施工実績調書(様式第2号)及び契約書の写し(契約書により、工事内容が特定できない場合には、当該工事の仕様書等の写し添付すること。)
- (3) 配置予定技術者の資格及び施工実績調書(様式第3号)
- (4) 配置予定技術者・現場代理人の申請時における他工事の従事状況等調書(様式第3号の2)
- (5) 経営規模等評価結果通知書の写し
- (6) 役員及び株主調書(出資者)調書(様式第4号)
- (7) 配置予定技術者の雇用を確認する書類(健康保険被保険者証の写し等)
- (8) 配置予定技術者の資格免状等の写し
- (9) 国税、本社及び支店等(支店等で申請している場合)の所在地の県税並びに市町村税の未納がない証明書の写し

※証明書等の交付日付は、入札日から起算して直近3ヵ月以内のものに限る。

7 その他

その他の事項については、共通事項書に示すとおりとする。